

門田副委員長（自民会議）

平成 27 年 3 月 4 日

知事答弁実録

（教育委員会）

（問）見直し後の教育委員会制度に臨む姿勢について

今回の教育委員会制度の見直しは、教育委員会の執行機関としての独立性は残しながらも、首長としての知事が一定の責任を持って教育行政を進める必要があるとして、首長の権限が強化されているが、見直しを受けて、今後どのような姿勢で臨むつもりであるのか、知事に伺う。

（答）

今回の教育委員会制度の見直しにおきましては、より地域の民意を反映することができるようにするため、総合教育会議の設置や、教育行政の基本となる大綱の策定など、選挙で選ばれた知事と教育委員会との連携を強化することとされたところでございます。

私といたしましては、教育の政治的な中立性や、継続性・安定性は非常に重要であると考えておりまして、この点を損なうことがあってはならないものというふうに認識しております。

このため、期待される一定のリーダーシップは、しっかりと発揮をしていきたいと思っておりますが、権限の行使につきましては、あくまでも、慎重に、抑制的な姿勢で臨んでまいりたいと考えております。

こうした観点で、総合教育会議を主宰し、教育委員会と協議・調整を尽くし、教育施策の方向性を共有することにより、本県教育の充実・向上に貢献してまいりたいと考えております。